

特別寄稿

住基ネットってなに？

上村光弘

今年8月5日、住民基本台帳ネットワーク（住基ネット）が稼働を始めました。ほとんどの皆さんの元には、住基ネットに登録された11桁の住民票コードを通知する書類が届いていることでしょうか。住民にとっても自治体にとっても便利はずの住基ネットですが、8月の施工時点より、東京都中野区や杉並区など幾つかの自治体不参加を表明しました。また、横浜市は住民による選択方式を採用した結果、2割以上の住民が不参加を選択するという事態になっています。いったいなにが問題だったのでしょうか？

住基ネットとは

住民票のことは皆さんよくご存じだと思います。住基ネット以前から、全国の自治体には、それぞれに住民基本台帳データを管理するコンピュータが稼働しています。そのデータには氏名、住所をはじめ、選挙人名簿への登録記録だとか国民年金に関する事項など、14項目にわたる内容が入っています。

住基ネットとは、その14項目のうち本人認証に必要な4情報（氏名、生年月日、性別、住所）とその変更情報を、その市区町村内だけではなく、全国からネットワークを通じてアクセス・確認できるようにしようというものです。住民票コードを元に、全国どこの行政機関からも、この4情報を見ることができるようになるので、従来住民票の添付が必要だった各種申請でその必要がなくなり、行政事務が簡素化され住民の利便向上に繋がると総務省は言っています。

この4情報は、各地方自治体にある台帳管理用コンピュータに直接アクセスして利用するわけではありません。いったん（財）地方自治情報センターにあるコンピュータに全国の自治体から4情報を集約します。利用にあたっては、この集中管理されたコンピュータにアクセスするわけです。これらのデータをやりとりするに当たっては、インターネットではなく専用線を使います。

今のところ、この情報を利用できるのは各種免許の交付など10省庁93事務に限定されています。今後、旅券発給などの事務に拡大してゆくことが予定されています。

一部自治体が離反したわけ

情報公開請求者の身元調査リストを防衛庁が作成していたという事件をご存知でしょうか？ 5月末に明るみに出たこの事件により国への信頼はどん底になりました。それまでもジャーナリストを中心として反対の強かった個人情報保護法案が不成立、継続審議となりました。

そもそも住基ネットは個人情報保護法の成立を前提としていた経緯があります。まず、住民基本台帳法によれば、行政内における目的外利用についての禁止はありますが罰則はありません。役人が外部に情報を漏らした場合は、2年以下の懲役または100万円以下の罰金となっています。しかし、覆水盆に返らずで、いったん流出した情報を民間が利用しても、保護法のない状態ではなんら歯止めがありません（保護法自体の是非は取りあえず保留します）。

また、当然のことながら自治体間でセキュリティレベルに差があります。ほとんどの自治体で問題ないとしても、3300ある自治体のうち1つでも杜撰な管理になっていると、そこから他の自治体の情報も引き出してしまうわけです。自分のところが大丈夫でも安心できません。

一部の自治体はこういった点を憂慮して離反しました。総務省は、個人情報保護法の必要性を認めつつも住民基本台帳法による保護で十分とし、住基ネットへの不参加は違法であるとの立場です。システム上・法律上も問題山積みにもかかわらず、強行する理由がよくわかりません。なにを焦る必要があるのでしょうか？

個人情報保護されればOK？

現在離反している自治体は、適切な個人情報保護の法整備等が整えば、住基ネットに参加すると言っています。費用対効果の点で疑問を呈する向きもあるのですが、揚げ足取りみたいになるのでやめておきましょう。

現在のところ、住民が受けることのできる利便は、行政への申請（の一部）で住民票の添付がいらなくなるという点だけです。これだけだとさすがに400億円もかけてする必要はないと思います。国の思惑としては、住基ネットを基盤として、申請や届け出のほとんどをインターネット経由で可能にしたいというところにあるようです。

また、来年8月からは、住民基本台帳カード（ICカード）を希望者に発行するという計画があるようです。申請手続きなどに使えるほか、自治体の条例で個別に利用目的を追加できるようになるらしい。例えば、施設利用や図書カードとの兼用ですね。素案では商店街のポイントサービスなんていうのもありました。冗談みたいですが。

総務省は、この住民票コードは、いわゆる国民総背番号制（National ID）ではないと言っています。その根拠はあくまで4情報に限っており、あらゆる情報を一元管理するものではないからということなんですが……。さて？

いくら大丈夫だと言われても、心情的には図書カードとの併用は思想調査されているみたいでいやですね。もちろん、カード内部では領域をきちんと分けて使うそうです。ほんとかなあ？

参考情報

- 1) 「緊急特集 憂鬱なるかな住民基本台帳ネットワーク」パソコ

ン批評 2002 年 12 月号、マイクロマガジン社

2) 「住民基本台帳ネットワークシステム・住基ネット」Mainichi INTERACTIVE インターネット事件を追う、毎日新聞社

<http://www.mainichi.co.jp/digital/netfile/archive.html>

3) 「住民基本台帳ネットワークシステムの構築」、総務省

<http://www.soumu.go.jp/c-gyousei/daiyo/index.html>

4) 反住基ネット連絡会

<http://www1.jca.apc.org/juki85/index0.html>

5) 「特集 住基ネット 反対論・離脱論の研究」bizTeck Special 本格的に動き始めた電子自治体、日経 BP 社

<http://premium.nikkeibp.co.jp/biz/e-gov/sp1010a.shtml>

キューバ訪問記

大国の狭間で (1)

小林一朗

赤いトウモロコシ「カストロコーン」

埼玉県小川町の有機農家、金子美登さんのところでそれまで目にしたことのないトウモロコシが育てられていた。「カストロコーン」赤い粒が所々にあるそのトウモロコシを、親しみを込めて金子さんはそう呼んでいた。カストロとは、カリブ海に浮かぶ社会主義国家キューバの国家評議会議長フィデル・カストロのこと。このキューバ産のトウモロコシを金子農場ではニワトリの餌として栽培しているのだ。金子さんは日本を代表するほどの有機農家だから穀物メジャーの支配下にある種を使わないことは理解できる。だが、なぜキューバのトウモロコシなのか？

金子さんは以前、氏のところで有機農業の研修をしていた吉田太郎さんの案内で 1999 年にキューバ視察に行ってきたという。その時の話はかねてより伺っていた。そして今回、幸いにも吉田さんの案内でキューバを訪れる機会を得た。これから数回に渡って、私の見たキューバをご紹介します。



「カストロコーン」で育つ金子農場のニワトリたち

注目されるキューバの有機農業

現在キューバは世界中の環境活動家や有機農業者から注目を浴

びている。化学肥料と農薬の多投入による慣行農法から有機農業へと転換し、自給を達成するという、世界史上類を見ない転換を遂げ、成果を上げているからだ。その詳細について私が説明するのはおこがましい。詳しいことは吉田さんの 2 冊著書『200 万都市が有機野菜で自給できるわけ (都市農業大国キューバ・レポート)』(築地書館)および『有機農業が国を変えた』(コモンズ)に詳述されているので、ぜひそちらをご覧ください。キューバの取り組みに魅了されるだけでなく、キューバ紹介の背景にある吉田さんの考え方と膨大な調査をされたであろう緻密な記述に感銘を受けずにはいられない内容だ。これらの本は、今年 8 月の出版以来、話題が話題を呼び、師走を迎えた今でも平積みになっている。環境や農業分野で本年最も注目を集めた本だろう。そのくらい日本人にとってショッキングな、いや学ぶことの多いキューバ事情が紹介されている。そして日本がおそらくこれからむかえるだろう事態を先取りしてシミュレーションできる。だが、現在の日本人にキューバ人が迎ったものと同じ苦境を越える力があるだろうか？残念だが「yes!」と即答するだけの樂觀さを私はまだ持てずにいる。今回は私なりの視点で見たキューバと、そこから私たちが学べることについて紹介してみたいと思う。

キューバと日本 冷戦の狭間で

キューバは今から 10 年前、食糧・エネルギー供給が途絶え、経済大崩壊ともいえる事態に直面した。カストロやチェ・ゲバラに率いられたキューバ民衆が、アメリカの支配から脱するために戦った 1959 年のキューバ革命からこれまでの間、キューバは一貫してソ連との深い関わりを維持してきた。米ソ冷戦の時代、ソ連の膨大な援助の下、自らの努力なくともキューバ国民は物質的な豊かさを手に入れることができた。そして冷戦の終結に続くソ連の崩壊を機に事態は一変する。キューバは突然、経済崩壊の坂を駆け落ちていくこととなった。さらにアメリカの経済制裁が強化され、世界からの孤立も余儀なくされたキューバは、外国の援助に依存するのではなく、エネルギーと食を自給することによって国民を養う方針へと大転換した。そして今日まで、約 1,100 万人の民衆に一人の餓死者も出さず食糧自給と経済復興への道を歩んできた。キューバに学べることは多々あると思うが、まず驚くべきことに、膨大な援助に依存した財政運営をしてきたにも関わらず、国民が腐らなかつたということであろう。カストロの取ってきた教育重視の政策が奏功したと思われる。私たちの暮らす自由主義圏においては、「カストロはテロリストであり、キューバは独裁国家である」と紹介されてきた。確かに独裁に近い状態であることは間違いのないだろうが、私たちにそれを批判する資格があるのだろうか。少なくともキューバはフロリダ半島が見えるほどのアメリカ近傍に位置しながら、その配下に治められてはいない。中南米の諸国では、国家元首がアメリカの意向で暗殺されてきたが、幾度とない策略にもカストロ政権はひっくり返されていない。日本では時の首相が失脚させられたのに、民主主義という制度を活かすためには、形式よりも中身が大事だ。民主主義とは、明白な圧政を敷かずとも、時に人々を自発的に奴隷化・家畜化できる制度ではないだろうか。選挙を軽視することや、